



平成23年10月14日

中部地方整備局

平成23年度 中部地方整備局関係予算の追加配分等について

1. 配分方針

平成23年4月1日の閣議において財務大臣から5%をめぐとしていったん留保するとの方針が示され、留保していた公共事業・施設費について、平成23年10月7日の閣議において財務大臣から、留保を解除する方針が示され、以下のとおり措置されます。

①直轄事業：予算執行段階の留保が解除されます。

※直轄事業について、追加配分はありません。

②社会資本整備総合交付金について追加配分されます。

※今回追加配分されたのは、社会資本整備総合交付金です。

※社会資本整備総合交付金以外の補助事業について、追加配分はありません。

2. 追加配分額（事業費）

社会資本整備総合交付金　：　18,901百万円

※県別の追加配分額は、次ページに示します。

配布先　　中部地方整備局記者クラブ

問合せ先　　中部地方整備局
企画部　企画課長

すがぬま　ますみ
菅　　沼　　真澄

TEL：052-953-8127

平成23年度中部地方整備局関係予算の配分額

(1) 事業別配分額【直轄】

(単位:百万円)

区 分	23年度			22年度		
	本省配分	整備局配分 (一括配分)	計	本省配分	整備局配分 (一括配分)	計
治 水	42,230	14,043	56,273	37,677	13,328	51,005
海 岸	3,417	0	3,417	4,333	0	4,333
道 路	143,397	50,725	194,122	138,879	45,217	184,096
港 湾	15,476	0	15,476	14,478	0	14,478
都 市 水 環 境 整 備	888	1,205	2,093	441	1,210	1,651
国 営 公 園 等	2,544	0	2,544	2,492	0	2,492
官 庁 営 繕	1	421	422	0	632	632
合 計	207,953	66,394	274,347	198,300	60,387	258,688

(2) 事業別配分額【補助等】

(単位:百万円)

区 分	23年度		
	本省配分	整備局配分 (一括配分)	計
治 水	8,111	200	8,311
海 岸	0	0	0
道 路	6,954	0	6,954
港 湾	3,754	0	3,754
住 宅 対 策	328	0	328
市 街 地 整 備	4,816	0	4,816
都 市 水 環 境 整 備	0	81	81
下 水 道	4,472	294	4,766
国 営 公 園 等	330	204	534
小 計	28,765	779	29,544
社 会 資 本 整 備 金 総 合 交 付	378,037 (18,901)	0	378,037 (18,901)
合 計	406,802 (18,901)	779	407,581 (18,901)

(3) 補助事業等の県別配分額

(単位:百万円)

県	23年度		
	補助	社会資本整備 総合交付金	計
岐阜県	4,113	59,443 (2,972)	63,556 (2,972)
静岡県	4,410	100,825 (5,041)	105,235 (5,041)
愛知県	16,288	176,707 (8,835)	192,995 (8,835)
三重県	4,733	41,062 (2,053)	45,795 (2,053)
合計	29,544	378,037 (18,901)	407,581 (18,901)

(注1) 数字は、事業費ベースです。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合があります。

(注3) 直轄事業、補助事業について、追加配分はありません。

(注4) 太枠内は、今回追加配分された「社会資本整備総合交付金」を示しています。

なお、太枠内の上段数値は、平成23年度当初配分と今回の留保解除に伴う追加配分額の合計を示しています。

太枠内の下段数値 () は、今回の留保解除に伴う追加配分額を示しています。

(注5) 社会資本整備総合交付金の事業費は、配分する国費をもとに推計したものです。

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

平成23年10月14日
大臣官房会計課

平成23年度国土交通省関係予算の追加配分等について

1. 配分方針

23年4月1日の閣議において財務大臣から5%をめどとしていったん留保するとの方針が示され、留保していた公共事業・施設費について、23年10月7日の閣議において財務大臣から、留保を解除する方針が示されたことから、以下の方針により、追加配分等を行う。

追加配分等を行うに当たっては、今回の留保解除が全国的な防災・減災対策を進める観点から行われたことに留意するものとする。

①直轄事業：予算執行段階での留保を解除

②補助事業：社会資本整備総合交付金等について追加配分

2. 追加配分額

区 分	配分額（事業費）
道路整備（補助）	51百万円
住宅対策（補助）	24,423百万円
市街地整備（補助）	4,396百万円
道路環境整備（補助）	15百万円
下水道（補助）	41百万円
国営公園等（補助）	316百万円
社会資本整備総合交付金	170,171百万円
計	199,414百万円

※四捨五入の関係で端数において合計と一致しない。

問い合わせ先

国土交通省大臣官房会計課予算調整官 崎山（内線21606）

TEL 03-5253-8111（代表）

03-5253-8198（直通）

【補助事業】

(単位：百万円)

区 分	平成23年度追加配分額						
	補 助			交 付 金		計	
	本省配分	一括配分	計	本省配分	本省配分	一括配分	計
北海道	0	0	0	9,555	9,555	0	9,555
青森県	0	0	0	1,647	1,647	0	1,647
岩手県	0	0	0	2,164	2,164	0	2,164
宮城県	0	0	0	2,109	2,109	0	2,109
秋田県	0	0	0	1,925	1,925	0	1,925
山形県	0	0	0	1,598	1,598	0	1,598
福島県	0	0	0	2,445	2,445	0	2,445
茨城県	0	0	0	3,947	3,947	0	3,947
栃木県	0	0	0	2,459	2,459	0	2,459
群馬県	0	0	0	2,706	2,706	0	2,706
埼玉県	1,955	0	1,955	6,784	8,739	0	8,739
千葉県	0	0	0	5,085	5,085	0	5,085
東京都	3,353	1,144	4,497	17,440	20,793	1,144	21,937
神奈川県	0	0	0	9,120	9,120	0	9,120
山梨県	0	0	0	1,821	1,821	0	1,821
長野県	0	0	0	3,273	3,273	0	3,273
新潟県	0	0	0	5,035	5,035	0	5,035
富山県	0	0	0	2,640	2,640	0	2,640
石川県	0	0	0	2,387	2,387	0	2,387
岐阜県	0	0	0	2,972	2,972	0	2,972
静岡県	0	0	0	5,041	5,041	0	5,041
愛知県	0	0	0	8,835	8,835	0	8,835
三重県	0	0	0	2,053	2,053	0	2,053
福井県	0	0	0	1,708	1,708	0	1,708
滋賀県	0	0	0	1,550	1,550	0	1,550
京都府	0	0	0	2,539	2,539	0	2,539
大阪府	192	0	192	9,646	9,838	0	9,838
兵庫県	10	0	10	5,776	5,786	0	5,786
奈良県	0	0	0	1,633	1,633	0	1,633
和歌山県	0	0	0	1,865	1,865	0	1,865
鳥取県	0	0	0	1,197	1,197	0	1,197
島根県	0	0	0	1,596	1,596	0	1,596
岡山県	0	0	0	2,022	2,022	0	2,022
広島県	0	0	0	3,568	3,568	0	3,568
山口県	0	0	0	2,717	2,717	0	2,717
徳島県	0	0	0	1,077	1,077	0	1,077
香川県	0	0	0	882	882	0	882
愛媛県	0	0	0	1,925	1,925	0	1,925
高知県	0	0	0	1,409	1,409	0	1,409
福岡県	0	2,363	2,363	8,273	8,273	2,363	10,636
佐賀県	0	0	0	1,128	1,128	0	1,128
長崎県	0	0	0	2,703	2,703	0	2,703
熊本県	0	0	0	2,831	2,831	0	2,831
大分県	0	0	0	2,068	2,068	0	2,068
宮崎県	0	0	0	2,141	2,141	0	2,141
鹿児島県	0	0	0	2,872	2,872	0	2,872
沖縄県	0	0	0	4,004	4,004	0	4,004
小 計	5,510	3,507	9,017	170,171	175,682	3,507	179,189
独立行政法人等	20,225	0	20,225	0	20,225	0	20,225
合 計	25,735	3,507	29,242	170,171	195,907	3,507	199,414

(注)1. 独立行政法人等は、都市再生機構等に対する補助である。

2. 社会資本整備総合交付金の事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

3. 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。